



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5201 URL http://www.agc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕 (TEL) 03(3218)5509
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	641,780	24.2	114,900	-	112,440	-	74,365	-
21年12月期第2四半期	516,527	-	7,459	-	9,245	-	△22,213	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	63.69	59.07
21年12月期第2四半期	△19.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,725,409	819,923	44.5	657.69
21年12月期	1,781,875	808,312	42.4	646.53

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 767,858百万円 21年12月期 754,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00
22年12月期	-	12.00	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	13.2	200,000	130.7	190,000	117.9	110,000	450.4	94.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 2 Q	1,186,705,905株	21年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	19,189,269株	21年12月期	19,120,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期 2 Q	1,167,546,731株	21年12月期 2 Q	1,167,641,977株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 補足情報	18
(1) 経営管理上重要な指標の推移	18
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	18
(3) 為替レート	18

当社は補足説明資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成22年12月期第2四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界の経済環境は引き続き厳しい状況にあるものの、各国の景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに回復しています。ただし、ギリシャの財政危機や、欧州を中心とした金融システム不安等の影響により、景気回復が停滞する懸念があります。

各地域を概観しますと、日本においては、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しの動きがみられます。アジアにおいては、中国の景気は内需を中心に拡大し、その他アジア諸国では中国向け輸出の増加等により景気は回復しています。アメリカにおいては、経済環境は引き続き厳しい状況にありますが、政策効果もあり、景気は緩やかに回復しています。欧州においては、引き続き深刻な経済環境にありますが、景気は下げ止まりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間比465億円（16.6%）増の3,267億円、営業利益は同476億円（354.5%）増の610億円、経常利益は同365億円（184.1%）増の564億円、四半期純利益は同429億円増の346億円となりました。

②平成22年12月期第2四半期連結会計期間の事業セグメント別の概況

○ガラス事業

板ガラスは、太陽電池用ガラスおよび日本・アジア・北米地域の建築用ガラスの出荷が増加したものの、主に為替換算レートがユーロ安になったことが減収要因となり、前年同期と比べ小幅な増収にとどまりました。

自動車ガラスは、各国の自動車需要喚起策の効果もあり、出荷は堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間のガラス事業の売上高は前第2四半期連結会計期間比143億円（11.0%）増の1,449億円、営業利益は同183億円増の50億円となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイについては、フラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板の需要が引き続き好調に推移したことに伴い、当社グループの出荷も堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

電子部品についても、光学部品および半導体関連部材の出荷を中心に回復基調を維持し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の電子・ディスプレイ事業の売上高は前第2四半期連結会計期間比259億円（29.2%）増の1,146億円、営業利益は同234億円（79.9%）増の527億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタンでは、日本およびアジアのいずれにおいても、苛性ソーダ、塩ビ関連製品の出荷は堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

フッ素化学・スペシャリティでは、特に撥水撥油剤、フッ素樹脂の旺盛な需要により、出荷は堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の化学事業の売上高は前第2四半期連結会計期間比60億円（10.4%）増の630億円、営業利益は同53億円増の26億円となりました。

○その他の事業

セラミックスは、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに需要は回復し、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は前第2四半期連結会計期間比11億円（6.6%）増の182億円、営業利益は同5億円（347.9%）増の6億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

事業セグメント	製品区分	主要製品等
ガラス事業	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、防犯ガラス、防火ガラス等）、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス	自動車用フロート板ガラス、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板等
	電子部材	ディスプレイ用光学フィルター、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、液晶バックライト用ガラス管、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

③平成22年12月期第2四半期連結会計期間の所在地セグメント別の概況

○日本

当第2四半期連結会計期間の売上高は前第2四半期連結会計期間比360億円（22.8%）増の1,942億円、営業利益は同338億円（765.9%）増の382億円となりました。

○アジア

当第2四半期連結会計期間の売上高は前第2四半期連結会計期間比244億円（23.7%）増の1,275億円、営業利益は同51億円（29.6%）増の222億円となりました。

○アメリカ

当第2四半期連結会計期間の売上高は前第2四半期連結会計期間比56億円（30.4%）増の239億円、営業損益は30億円改善し9億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当第2四半期連結会計期間の売上高は前第2四半期連結会計期間比20億円（3.3%）減の598億円、営業利益は同66億円増の18億円となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、②事業セグメント別の概況の中に関連付けて記載しております。

平成22年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年5月11日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比565億円減の17,254億円となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、有形固定資産の減少や上場株式の株価下落に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

○負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比681億円減の9,055億円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

○純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比116億円増の8,199億円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少や上場株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (平成22年5月11日公表)	13,000	1,900	1,800	1,100
今回発表予想	13,000	2,000	1,900	1,100
増減額	0	100	100	0
前期実績(平成21年12月期)	11,482	867	872	200
対前期増減率(%)	13.2	130.7	117.9	450.4

平成22年の世界経済は、各国の景気刺激策の効果等もあり、緩やかな回復基調にあります。一方、欧州を中心とした金融システム不安や、景気減速が懸念される米国経済等の影響に加え、各国景気刺激策の縮小・終了などにより、世界経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの平成22年第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～6月30日)の業績は堅調に推移したため、世界経済の先行きは不透明ではあるものの、平成22年度の通期見込みにおける営業利益並びに経常利益を前回(平成22年5月11日)発表内容から上記の通り修正しました。なお、下期平均為替レートは、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートについては前回発表時から修正し115円と想定しています。

また、従来当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、国内において主として定率法で行ってまいりましたが、今期から主として定額法へ変更しています。この変更による約200億円程度の減価償却費減少は、業績予想に既に織り込み済みです。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響はありません。

②有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は11,452百万円減少し、営業利益が11,328百万円、経常利益が11,450百万円及び税金等調整前四半期純利益が11,452百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,851	83,953
受取手形及び売掛金	236,300	225,480
有価証券	30,000	20,000
商品及び製品	71,195	77,647
仕掛品	38,199	34,604
原材料及び貯蔵品	61,983	64,294
その他	56,947	58,166
貸倒引当金	△4,916	△5,637
流動資産合計	576,561	558,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	532,770	546,985
減価償却累計額	△285,579	△291,614
建物及び構築物(純額)	247,191	255,371
機械装置及び運搬具	1,462,322	1,502,079
減価償却累計額	△1,004,800	△1,039,679
機械装置及び運搬具(純額)	457,521	462,399
その他	100,995	103,252
減価償却累計額	△84,037	△84,521
その他(純額)	16,958	18,731
土地	81,031	83,601
建設仮勘定	78,211	108,182
有形固定資産合計	880,914	928,285
無形固定資産		
のれん	14,304	15,752
その他	17,622	20,461
無形固定資産合計	31,926	36,213
投資その他の資産		
投資有価証券	169,350	199,816
その他	69,151	61,141
貸倒引当金	△2,494	△2,090
投資その他の資産合計	236,007	258,867
固定資産合計	1,148,848	1,223,366
資産合計	1,725,409	1,781,875

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,998	129,237
短期借入金	37,648	64,046
コマーシャル・ペーパー	9,628	1,498
1年内償還予定の社債	1,000	3,167
未払法人税等	40,224	17,789
引当金	9,549	13,991
その他	118,907	105,852
流動負債合計	334,957	335,583
固定負債		
社債	163,855	165,152
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	206,668	263,483
退職給付引当金	60,868	64,265
特別修繕引当金	4,729	7,230
その他の引当金	4,952	7,137
その他	29,453	30,709
固定負債合計	570,528	637,979
負債合計	905,485	973,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	713,963	648,939
自己株式	△21,221	△21,152
株主資本合計	880,576	815,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,498	42,593
繰延ヘッジ損益	△957	△299
為替換算調整勘定	△139,259	△103,032
評価・換算差額等合計	△112,718	△60,738
新株予約権	999	992
少数株主持分	51,066	52,436
純資産合計	819,923	808,312
負債純資産合計	1,725,409	1,781,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	516,527	641,780
売上原価	393,709	416,623
売上総利益	122,818	225,157
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	23,763	—
給料手当及び賞与	32,169	—
退職給付引当金繰入額	2,979	—
研究開発費	22,199	—
その他	34,247	—
販売費及び一般管理費合計	115,358	110,256
営業利益	7,459	114,900
営業外収益		
受取利息	971	648
受取配当金	1,858	1,350
為替差益	4,933	—
持分法による投資利益	—	1,475
その他	5,811	1,556
営業外収益合計	13,574	5,030
営業外費用		
支払利息	5,772	3,288
為替差損	—	2,728
持分法による投資損失	794	—
その他	5,221	1,473
営業外費用合計	11,788	7,491
経常利益	9,245	112,440
特別利益		
固定資産売却益	195	565
投資有価証券売却益	—	1,139
事業構造改善引当金戻入額	172	176
その他	134	1,140
特別利益合計	502	3,021
特別損失		
固定資産除却損	2,643	1,247
減損損失	9,624	191
事業構造改善費用	18,285	419
その他	1,649	1,990
特別損失合計	32,203	3,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,454	111,612
法人税等	1,640	34,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,882	2,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,213	74,365

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	280,210	326,686
売上原価	208,041	209,335
売上総利益	72,169	117,350
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,157	—
給料手当及び賞与	16,512	—
退職給付引当金繰入額	1,301	—
研究開発費	11,194	—
その他	17,588	—
販売費及び一般管理費合計	58,754	56,384
営業利益	13,414	60,965
営業外収益		
受取利息	427	353
受取配当金	1,607	1,194
為替差益	5,758	—
持分法による投資利益	—	645
その他	3,891	819
営業外収益合計	11,684	3,013
営業外費用		
支払利息	2,792	1,613
為替差損	—	5,723
持分法による投資損失	400	—
その他	2,062	261
営業外費用合計	5,255	7,598
経常利益	19,843	56,380
特別利益		
固定資産売却益	115	233
事業構造改善引当金戻入額	172	347
訴訟関連債務戻入額	—	459
負ののれん発生益	—	398
その他	134	251
特別利益合計	422	1,690
特別損失		
固定資産除却損	879	777
減損損失	9,624	—
事業構造改善費用	16,125	118
その他	746	1,286
特別損失合計	27,375	2,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,109	55,888
法人税等	4,328	20,264
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,216	992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,222	34,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,454	111,612
減価償却費	64,931	54,985
減損損失	9,624	191
のれん償却額	746	695
引当金の増減額(△は減少)	△10,553	△9,608
受取利息及び受取配当金	△2,830	△1,998
支払利息	5,772	3,288
為替差損益(△は益)	△5,398	3,401
持分法による投資損益(△は益)	794	△1,475
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	691	△1,093
固定資産除売却損益(△は益)	2,447	681
売上債権の増減額(△は増加)	7,271	△19,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,282	△4,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,293	△3,110
その他	10,542	14,478
小計	32,575	147,889
利息及び配当金の受取額	3,810	3,320
利息の支払額	△5,165	△3,409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,572	△9,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,793	138,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,411	△12,708
定期預金の払戻による収入	23,165	12,044
固定資産の取得による支出	△77,811	△53,115
固定資産の売却による収入	710	1,413
投資有価証券の取得による支出	△165	△962
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	2,514
その他	△4,498	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,836	△51,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△88,566	1,753
長期借入れによる収入	120,792	210
長期借入金の返済による支出	△7,068	△59,593
社債の発行による収入	72,464	—
社債の償還による支出	△8,137	△2,729
自己株式の取得による支出	△49	△79
配当金の支払額	△14,011	△9,340
その他	△1,135	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,287	△71,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,714	△2,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,958	13,511
現金及び現金同等物の期首残高	59,772	95,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,731	109,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	129,949	88,632	56,358	5,269	280,210	-	280,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	55	697	11,771	13,180	(13,180)	-
計	130,607	88,688	57,055	17,040	293,391	(13,180)	280,210
営業利益又は営業損失(△)	△13,382	29,297	△2,707	142	13,350	64	13,414

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,154	114,344	62,237	5,949	326,686	-	326,686
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	767	283	770	12,216	14,038	(14,038)	-
計	144,922	114,627	63,007	18,166	340,725	(14,038)	326,686
営業利益	4,964	52,717	2,612	636	60,930	35	60,965

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,463	153,995	108,052	11,015	516,527	-	516,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	972	317	1,256	21,750	24,297	(24,297)	-
計	244,436	154,313	109,308	32,766	540,824	(24,297)	516,527
営業利益又は営業損失(△)	△29,171	41,315	△5,716	741	7,168	291	7,459

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,470百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が919百万円減少、化学事業の営業損失が2,039百万円増加、その他事業の営業利益が61百万円減少、消去又は全社の営業利益が1百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が81百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が4,495百万円減少、化学事業の営業損失が494百万円増加、その他事業の営業利益が47百万円減少、消去又は全社の営業利益が23百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	283,781	223,310	122,853	11,834	641,780	-	641,780
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,659	575	1,467	22,743	26,446	(26,446)	-
計	285,441	223,886	124,321	34,577	668,226	(26,446)	641,780
営業利益	7,560	102,107	4,515	792	114,976	(76)	114,900

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が2,386百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が6,101百万円増加、化学事業の営業利益が2,743百万円増加、その他事業の営業利益が97百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,487	93,004	16,021	60,697	280,210	-	280,210
(2)セグメント間の内部売上高	47,698	10,101	2,274	1,122	61,196	(61,196)	-
計	158,185	103,106	18,295	61,819	341,406	(61,196)	280,210
営業利益又は営業損失(△)	4,410	17,119	△3,809	△4,758	12,962	452	13,414

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	130,120	115,967	22,093	58,505	326,686	-	326,686
(2)セグメント間の内部売上高	64,065	11,543	1,765	1,269	78,644	(78,644)	-
計	194,185	127,511	23,858	59,774	405,330	(78,644)	326,686
営業利益又は営業損失(△)	38,185	22,180	△850	1,813	61,327	(362)	60,965

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	207,759	165,224	31,149	112,394	516,527	-	516,527
(2)セグメント間の内部売上高	76,536	17,937	6,466	2,350	103,291	(103,291)	-
計	284,296	183,161	37,615	114,745	619,819	(103,291)	516,527
営業利益又は営業損失(△)	△12,228	34,412	△7,336	△6,501	8,346	(886)	7,459

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業損失が、4,492百万円増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業損失が、5,095百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,436	223,925	41,246	115,172	641,780	-	641,780
(2)セグメント間の内部売上高	127,283	23,522	4,492	2,158	157,458	(157,458)	-
計	388,719	247,448	45,739	117,330	799,238	(157,458)	641,780
営業利益又は営業損失(△)	73,126	42,010	△2,265	1,607	114,479	421	114,900

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」のセグメントにおいて11,328百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	100,010	16,430	60,618	2,871	179,930
II 連結売上高（百万円）					280,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.7	5.9	21.6	1.0	64.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	128,998	21,286	58,371	2,983	211,639
II 連結売上高（百万円）					326,686
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	6.5	17.9	0.9	64.8

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	177,813	31,919	113,372	6,161	329,266
II 連結売上高（百万円）					516,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.4	6.2	21.9	1.2	63.7

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	247,094	40,403	115,402	6,712	409,614
II 連結売上高（百万円）					641,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.5	6.3	18.0	1.0	63.8

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

(単位：億円)

	平成21年度第2四半期 連結累計期間	平成22年度第2四半期 連結累計期間	平成21年度通期	平成22年度通期 見込み
売上高	5,165	6,418	11,482	13,000
営業利益	75	1,149	867	2,000
経常利益	92	1,124	872	1,900
当期純利益(△損失)	△ 222	744	200	1,100
1株当たり当期 純利益(△損失)円	△ 19.02	63.69	17.12	94.22

	平成21年度 第2四半期末	平成22年度 第2四半期末	平成21年度末
有利子負債残高	6,974	5,221	6,007
純資産	7,780	8,199	8,083
D/E比率	0.90	0.64	0.74

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

(単位：億円)

	平成21年度第2四半期 連結累計期間	平成22年度第2四半期 連結累計期間	平成21年度通期	平成22年度通期 見込み
設備投資	707	598	1,249	1,500
減価償却費	649	550	1,367	1,200
研究開発費	222	187	450	500

(3) 為替レート

		平成21年度				平成22年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
円/ドル	期中平均	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	90	
	期末	98.23	96.01	90.21	92.10	93.04	88.48		
円/ユーロ	期中平均	123.20	133.45	132.97	132.60	123.71	114.83	115 *	
	期末	129.84	135.53	131.72	132.00	124.92	107.81		

* 平成22年5月11日発表時(1ユーロ=120円)から修正しています。